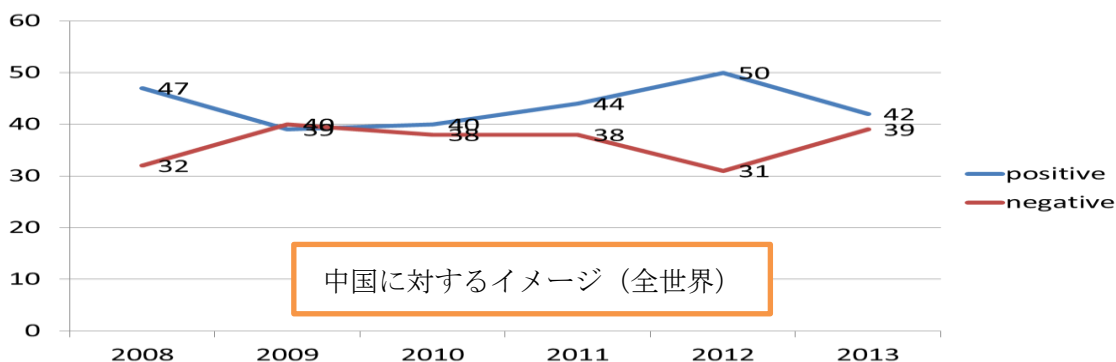


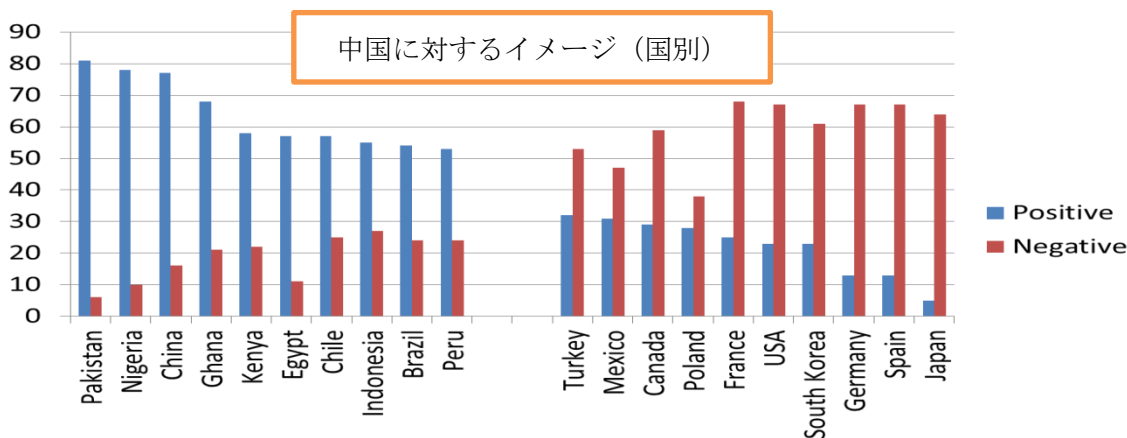
◎世界各国の「対中観」が急激に悪化

5月22日、イギリスBBCが調査会社GlobeScanに委託して毎年行っている世界各国のイメージ調査の結果が発表された。今回の調査は昨年末から今年4月までの間に世界各国の総計26,299人に対して行われたものであるが、習近平政権発足後の大規模な世論調査としてはおそらく最初のもので、かつ信頼度が非常に高いものである。

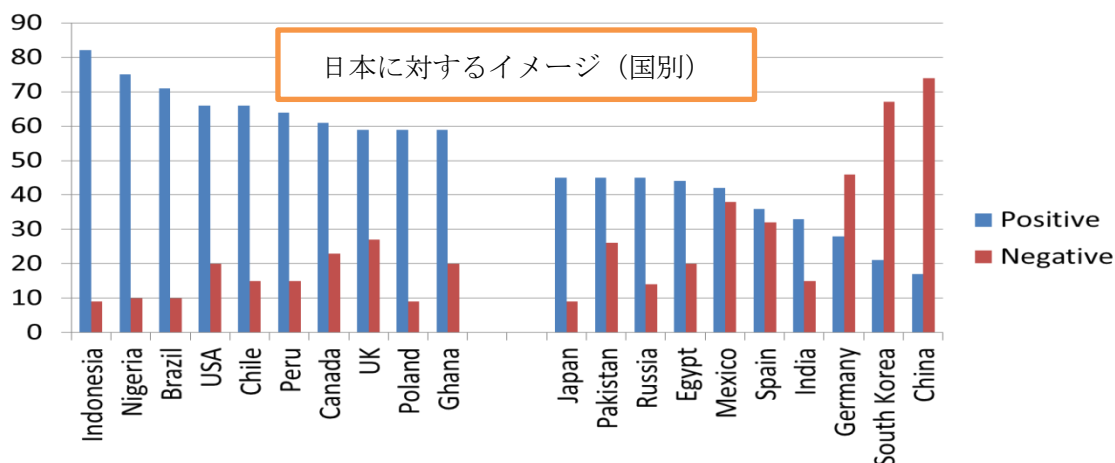
調査の結果は衝撃的で、中国に対して好意的（Favorable）と評価する割合は2012年の50%から42%へと8ポイントの大幅な低下となった。逆に非好意的（Unfavorable）という評価は31%から39%へと逆に8ポイント上昇し、船出したばかりの習近平政権が導く中国という国のあり方に対して厳しい見方が国際的に広がっていることを示すものとなった。



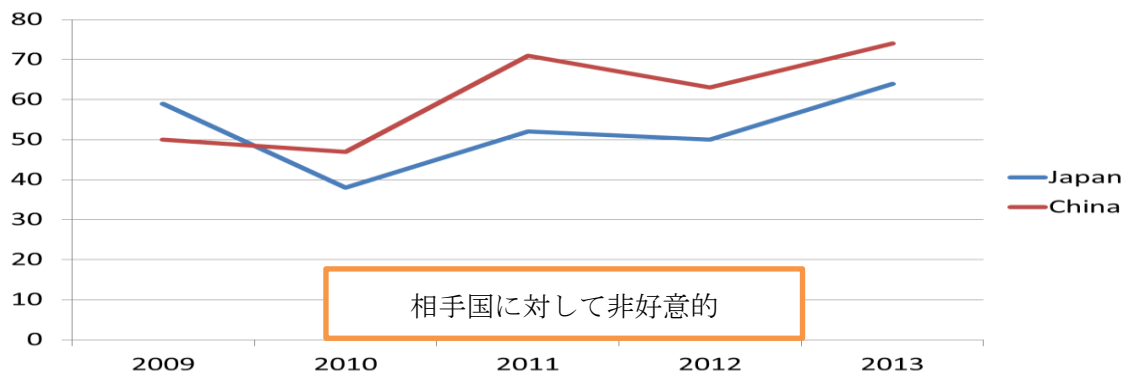
国別にみると、中国に対して好意的な感情を持つ国々はパキスタン、インドネシアといったイスラム諸国やアフリカ諸国が多い。一方、日本は世界で最も対中感情が悪く、中国に対して好意的イメージを持つと回答した者の割合は実にわずか5%（昨年は10%）にすぎない。欧米諸国でもこの一年間で中国に対する感情は、アメリカで23%（昨年は42%）、イギリスで37%（昨年は57%）、ドイツで13%（昨年は42%）と軒並み半分以上に落ち込む大幅な下落となり、ソフトパワーを強化すべく「中国夢」を唱え、一方で対外的に自己主張を強める中国がその国際イメージを大きく損なっていることが数字で示されている。



一方、日本に対するイメージはこちらも昨年(好意的が 58%)より低下したとはいえ 51%と世界の中でもドイツ、カナダ、イギリスに次いで高い水準を維持した。ただ、国別に見ると周辺国である中国、韓国から見たイメージが突出して悪くなっている。中でも中国人の対日イメージは非好意的が 74%と突出しており、好意的とした 17%を 4 倍以上も上回る圧倒的な「反日」ムードの蔓延ぶりが示されている。



3月の全人代を終えて、習近平・李克強体制が本格的に始動し、国内には期待感も高まる一方で、共産党一党独裁体制を死守するためには何でもすると言わんばかりの言動に対する警戒感も強まっているように感じる。今回の調査では具体的にどのような理由で中国に対する好感度が急低下したのかまではわからないが、推測するに①経済力の高まりに対して、これに見合った説明責任や国際的責任を果たすことに対して消極的な姿勢、②尖閣諸島や南シナ海問題等に見られるような力の論理を前面に押し立てた行動が理由であることは想像に難くない。もともと中国は国内においてもその政治体制故に説明責任意識が希薄であり、同時に力(金・権力)の論理が横行する傾向が強いところ、こうした中国国内の行動様式をそのまま国際社会に持ち込む姿勢に対する拒否反応が一層大きく表れるようになった結果と言えるのではないだろうか。いずれにしても北東アジア域内各国相互イメージの悪化は顕著な現象であり、深刻に認識しなければならない問題であろう。

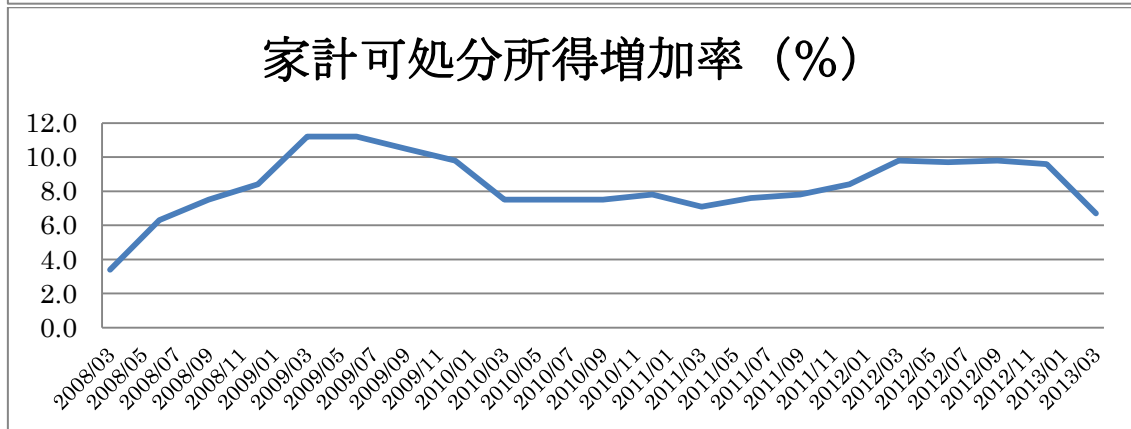
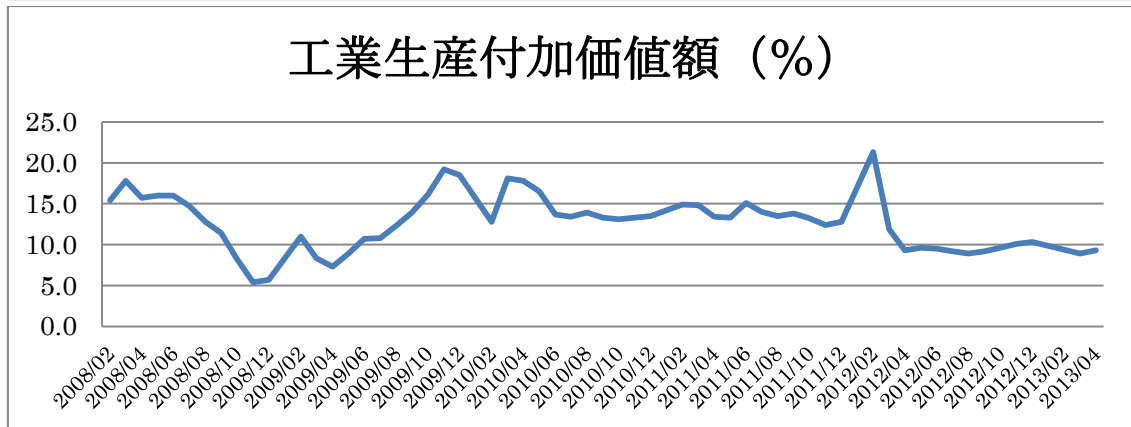
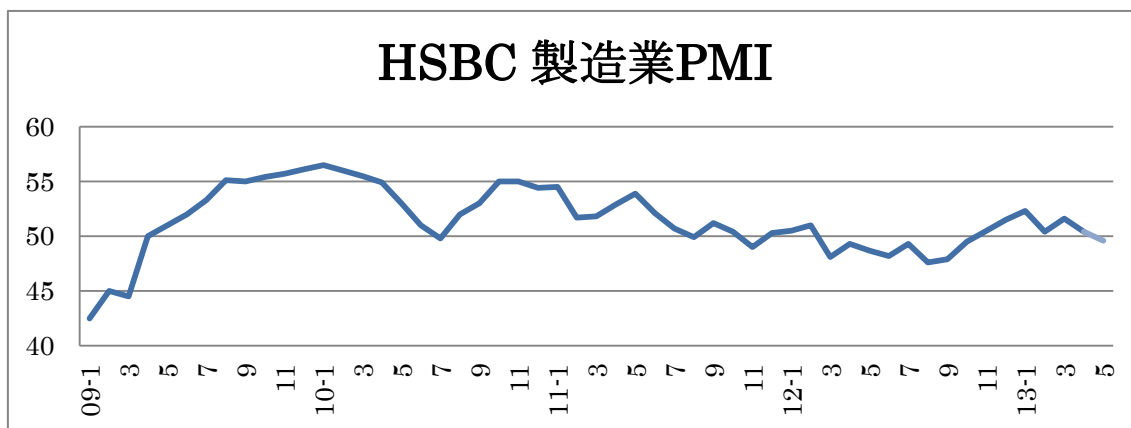


調査の全文は以下で閲覧可能である。

<http://www.worldpublicopinion.org/pipa/articles/brglobalmultiregionra/734.php>

◎景気の減速と李克強政権の新政策

4月15日に発表された第一四半期GDPが期待を下回る結果となって以降、ここ1カ月ほどの間に発表されたいくつかの経済指標は、社会融資総額の伸びが堅調なことと住宅価格が上昇していること以外はいずれも精彩を欠いたものとなっている。特に5月23日に発表されたHSBCの5月PMI速報値が好不況の境目とされる50を下回る49.6に低下したことは、その日午後の東京市場における株価大幅下落の一因にも挙げられるほどで、中国経済の先行きに対する懸念はこの1カ月間でより色濃くなったと言えよう。こうした中で外資系金融機関は相次いで今年中国GDP成長率予想をこれまでの8%強から7.6~7.8%程度に引き下げつつある。



中国が 2001 年末の WTO 加盟を契機として新たな成長のステップを踏み出してから 10 年以上が経った。WTO 加盟に際しては、江沢民総書記と朱鎔基総理がリーダーシップを発揮し、痛みを伴う改革にも大胆に取り組み、これを契機として「改革開放」を推し進める姿勢を明確にした。国民の側においても「苦しくとも改革を進めることが未来を拓くという成功体験」を通じてこれを受容していこうという意欲があったとされる<sup>1</sup>。しかし、その後江沢民・朱鎔基を引き継いだ胡錦濤・温家宝体制の下で改革は停滞、一方で格差の拡大と既得権益集団の固定化が進むことになった。特に地方政府の投資依存体質はここ数年深刻化し、同時に国有企業による民営企業圧迫も経済の効率性を大きく損なわせるに至っている。

こうした中で登場した習近平・李克強新政権が、改革の停滞と成長率鈍化に直面している中国経済をどのような方向に導こうとしているのかに注目が集まっている。3 月に全人代が終了して以降の動きを見ると、李克強総理の経済政策が重点を置こうとしているのは、5 月 6 日の国務院常務会議で決定されその後「2013 年経済体制改革深化重点分野に関する通知」(国発[2013]20 号)として通知<sup>2</sup>された以下の 9 項目である。

#### 5月6日 国務院常務会議

- (1) 行政体制 政府の役割(プレイヤーから審判へ)
- (2) 財政・税制 地方債務健全化、地方財源の確保
- (3) 金融 市場化、人民元国際化
- (4) 投融資 国有企業独占の打破
- (5) 価格 公共料金の市場化
- (6) 民生 医療、住宅、食品・環境・労働安全
- (7) 都市農村 農民の市民化(城鎮化)
- (8) 農業農村 農業現代化
- (9) 科学技術 自主創新

中でも重視しているのが最初に挙げられている行政体制改革である。李克強総理は上記国務院常務会議の開催に続く 5 月 13 日、「国務院機構機能転換・動員テレビ電話会議」を開催し、全国の官僚に向けて市場に対する干渉を削減し、不要な許認可項目の見直しに取り組む一方、環境や食品安全等の庶民が関心を持つ問題に対しては断固として対応する等メリハリの利いた取組を促す講話を行っている。

一連の動きを見ると、李克強総理がまず念頭に置いているのは地方政府で、自らがプレイヤーとなって土地開発を進めて企業を誘致し、それによる利益を通じて住宅・商業地開発を進めるというこれまで地方政府が頼ってきたモデルを転換し、同時にその手法としての「融資プラットフォーム」経済から脱却することを求めているものと思われる。最近においても、李克強氏が強く期待をかける「都市化計画」に関し、地方政府が李総理の思惑

<sup>1</sup> 津上俊哉氏「中国 WTO 加盟の意味」2002 年経済産業研究所

<sup>2</sup> [http://www.gov.cn/zwggk/2013-05/24/content\\_2410444.htm](http://www.gov.cn/zwggk/2013-05/24/content_2410444.htm)

に反してこれを機会に地方におけるインフラ投資を加速させようとしているとする報道が流れている。土地に依存した地方政府の発展モデルは、中国の改革開放とともに長年染みつけた、またある意味必要性に即して発達したモデルであり、中央政府が口先で改革を唱えるだけで変化するような性格のものではない。李克強氏を筆頭とした新国務院体制がこうした理念をどこまで現場に落とし込めるのか、今後半年程度、年末にかけてその成り行きが大いに注目されることになるだろう。



↑ 国務院機構機能転換・動員テレビ電話会議の様様（新華社）



現代に生きる人民公社？  
南街村（河南省漯河市臨潁県）

鄧小平によって始められた「改革開放」政策は、1978年に農産物買入れ価格の抜本的引上げを嚆矢とするが、それが本格的に社会を変え始めたのは、1982年の「生産請負制」導入によってである。それまでの人民公社に代わって、個別農家が農業生産、次いで農業経営に責任を持ち、責任を果たした後更に残った生産物は自由に売買できるという仕組みを導入することで農民のやる気を引き出し、農業生産量の飛躍的増大と資本主義経済の導入に大きく道を拓いたこの政策は、それまで中国社会の基礎となっていた人民公社をわずか数年で全面的に解体させ、中国を大きく変えることになった。

生産請負制度とは、要すれば、それまで人民公社によって公有化されていた土地や生産手段を各農家に請け負わせるという形で事実上「私有化」していくプロセスだったと総括できよう。各農家は何を植えるかの判断を任せられ、農業所得を大幅に増大させた。更に、こうして得られた資金に加え、生産性上昇によって生み出された余剰労働力を活用することで1980年代には郷鎮企業が急成長し、改革開放は農業から工業へ、更には外資活用へとスパイラル的に拡大、その後30年間にわたる中国経済の奇跡的成長をもたらすことになったのである。

しかし、広い中国の中にはこうした道と異なる路線を歩んだところもあった。河南省の省都鄭州市から南に2時間半、広大な小麦畑の中に位する南街村はその一つである。



↑ 自らを「人民公社」と名乗る南街村。町中に毛沢東のアイコンがある。

南街村においても、改革開放当初、それまで人民公社の下に集められていた農地が各農家に生産請負の形で分配され、食品関係の郷鎮企業を立ち上げる等他の地域の村と同じ路線を歩み始めた。しかし、村の書記だった王宏斌は各農家がばらばらに利益を追求するやり方に疑問を持ち、1986年、いったんは各農家に分配した農地を再度公有化したのである。更に、郷鎮企業についても他の地域のようにその後私有化していくのではなく、村が経営権を握り続け、得られた利益を村の建設に投入していった。具体的には、村が郷鎮企業の収益を利用して共同住宅を建設し、村民は無料で住めるようにするとともに、その後も郷鎮企業の利益を学校や病院、プール等の施設建設に投入していったのである。給与についても、現金で受け取るのは3割で、残りの7割は配給制によって必要な物資が現物支給される形態を取り、それが今でも続いている。



↑ 村民に無料で提供される住宅。一戸の面積は92㎡。



←村内の企業。カップ麺やビール、調味料などを生産している。

この村のキャッチフレーズは「共同富裕」だ。得られた富を才覚のある者が独占するのではなく、皆がそれぞれの努力と成果に応じて平等に分配するとともに、超過剰は村が公共施設の整備に投入する。改革開放が「公」から「私」への移行とそれによるインセンティブシステムの活用を本質だとすれば、この村において幅を利かすのはあくまで「公」であり、「私」は悪ということになる。実際、村の中のスローガンには、以下のように「私」=悪と大胆に決めつけるスローガンもある。



←アパートに張り出された標語。「公」の心は幸福のもと、「私」の心は万悪の源と戒める。

共同富裕という概念は、新中国成立後においては、毛沢東が唱えたものであるが、思想的基礎は中国古代の理想社会である「大同社会」に遡る。老若男女が隔てなく相互に助け合う社会で、生活の憂いや争い事がなく、格差や腐敗といった問題と無縁の社会を指す。格差や争いの元となる私有財産を否定することで優れた社会が構築できるという儒教に基づくこうした信念は、中国共産党、特に毛沢東の指導の下で、西側から移植されたマルクス・レーニンに源を発する社会主義思想と渾然一体となり、社会主義が中国で根付く基礎となった。実際、南街村のあちこちには毛沢東のアイコンが乱立し、村内放送では毛沢東語録が読み上げられ、定時には「東方紅」等の毛沢東ソングが流されている。



↑ 毛沢東は神ではないが、その思想は神を凌ぐ、とするスローガン。





←中心部の広場にはこの人の像が立つ。

さて、南街村の評判だが、「刺激はないが安定している」というのが一般的なようで、生活も決して贅沢ではないが失業や病気、進学や住宅の心配もなく穏やかに暮らしていける村と認知されているようだった。とはいえ、村のすべては書記である王宏斌氏が決め、村民は事実上彼の指示に従って生活するだけであり、自由がないのが嫌だという見方もあったのには正直ほっとした。最近コストの上昇で食品関連工業も昔ほど儲からなくなっているようだが、それでも新たに養老院の建設を進める等、それなりの財政力はあるようだ。こうしたモデルが成り立つためにはリーダーに才覚があり、同時にそれが腐敗したり権力を私用しないことが大前提となるため、南街村モデルをこのまま中国の他の村に広げていくことには相当な困難があるだろう。



↑ 毛沢東を崇拝する王宏斌書記

ただ、南街村は単に奇妙な村と片付けられるものでもない。今年新たに国家主席に就任した習近平氏の政策志向は中国夢を連発する等、経験主義、実証主義を重視してきた鄧小平的なるものとは一線を画し、むしろ毛沢東的なユートピア主義、急進主義に近いものも感じられる。何より就任以来「共同富裕」を強調しており、重点を「私」でなく「公」に置こうとしていることは明らかだ。声高に唱えた「共同富裕」を習近平氏がどうやって実現していくつもりなのか、現段階ではよく見えないが、南街村モデルはその一つの方向性を先取りしているのかもしれない。